

2011年 3月22日

北海道電力株式会社
取締役社長 佐藤佳孝様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会

代表 船橋 奈穂美
代表 小野 有五
代表 山田 剛
代表 山田 富士雄
代表 藤門 弘

福島原発事故を受けた安全対策の再構築と泊原発3号機「プルサーマル計画」の撤回を求める申し入れ

貴職におかれましては、広大な北海道の全員に電力供給を行うために日夜ご尽力され、道民生活の維持向上に大きく貢献されていることに対し敬意を表します。

さて、私たちはこれまで、「核と人類は共存できない」との立場から原子力発電に反対し、再生可能な自然エネルギーへの転換を求めてきました。

3月11日に発生した東日本大震災で被害を受けた東京電力の福島第一原子力発電所では、1、3号機において、炉心の温度が上がりすぎ燃料棒が溶けて破損する「炉心溶融」が生じ水素爆発が起きました。2号機では、原子炉が入っている格納容器の圧力抑制プール付近で爆発音が確認され、原子炉格納容器の一部が破損した可能性があるとされています。

また、4号機では火災が発生し、3号機では白煙が確認されました。いずれも、使用済み核燃料プールの水温の異常な上昇が原因と考えられますが、このままでは核燃料棒が露出して溶け出し、極めて強い放射性物質が放出され再臨界となる危険性もあります。

今後、「炉心溶融」がすすみ核燃料の大半が溶け落ちる「メルトダウン」危機が懸念され、水素爆発で格納容器ごと吹き飛び、大量の放射性物質が放出される最悪の事態となりかねない極めて憂慮すべき事態にあると認識しなければなりません。

周辺では高い放射線値が計測され、30キロ圏内の住民に対し屋内退避が出されました。すでに避難した住民が被ばくしており、政府・東電は「健康に直接の影響はない」を繰り返すだけで、正確な情報を公開しているとは思わず、見えない放射能には住民不安は増大しています。放射能の恐怖にさらされながらの懸命の作業に、「被ばく」の危険性が懸念されます。

今回の事故を受け、中国電力が上関原発の工事を中断するなど、青森県東通原発や大間原発、むつ市の使用済み核燃料サイクル中間貯蔵施設など原発建設の中断が相次いでいます。また、静岡県御前崎市長が中部電力浜岡原発4号機で計画中のプルサーマル発電を拒否する意向を

示しました。

泊原発3号機では、2012年春にプルサーマル発電を開始するとしています。しかし、泊原発沖には「海底活断層」の存在が指摘され、原子力安全・保安院の指摘を受け、昨年末に北電が実施した「追加調査」の結果も明らかにされていません。

福島原発3号機は昨年10月に、プルトニウムやウランを混ぜた混合酸化物(MOX)燃料を使用するプルサーマル発電の営業運転をしていました。3号機で起きた爆発は、1号機と同様、建屋内に充満した水素が原因としていますが、爆発の規模は1号機の爆発を大きく上回っています。これは、MOX燃料は温度が高くなりやすく、通常使用するウラン燃料に比べその危険性が高いことが指摘されていることを考えれば、MOX燃料と爆発規模の関連性は否定できない状況にあるといえます。

また、道の「原子力防災計画」は、泊原発から半径10キロ圏内の4町村を対象としたものであり、到底、今回の事故を想定したものとなっていません。

北海道新聞の世論調査では、原発の安全対策に93%が「不安を感じる」とし、泊原発の安全対策は88%が「見直すべき」と回答しました。また、脱原発の推進も47%を占め、今回の事故を受け、原子力政策や安全対策に疑問を呈しています。

以上のことから私たちは、当面の措置として、以下の事項について申し入れをいたしますので、誠意をもって対応されますようお願い申し上げます。

< 申し入れ事項 >

1. 福島原発事故を受け、あらゆる事態を想定した安全対策を早急に再構築すること。
2. 泊原発3号機のプルサーマル計画については撤回もしくは凍結すること。
3. 「海底活断層」にかかわる「追加調査」の結果を早期に公表すること。
4. 政府に対して原発推進政策からの転換を要請し、再生可能な自然エネルギーの推進を強力に展開すること。

以 上